様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 550522	高齢者配食サービス事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	みんなで助け合える福祉のまち	課長名	深谷　真由美
	基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進		

(1)事業の概要

調理が困難な高齢者に対して、定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事の提供及び安否の確認を行うため、配食サービスを実施して、永年住み慣れた地域で安心して生活を営むことができるよう支援することにより、福祉の増進に資することを目的とする。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	配食した食数	食
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	調理が困難な高齢者に、週７回以内、指定された曜日、時間に弁当を配達するとともに安否の確認を行う。
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

食のアセスメントで認められた６５歳以上のひとり暮らしの人又は６５歳以上のみの世帯に属する人

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	サービスの対象となる人数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

配食サービス利用の申請をする

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	サービス利用の申請をした人数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して住み慣れた地域で生活してもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	サービスを利用した高齢者の数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	食	15,483	16,042	22,048	22,886	23,801	24,729
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	925	889	941	977	1,016	1,056
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	117	132	140	145	151	157
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	925	899	941	977	1,016	1,056
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）	款	04	項	02	目	02

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,784	5,196	6,252	7,553	8,093	8,408
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,955	2,731	2,469	2,984	3,197	3,322
	県支出金	千円	978	1,367	1,234	1,492	1,599	1,661
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,851	1,098	2,549	3,077	3,297	3,425
人件費B		千円	4,370	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690
	正職員従事時間×人数	時間×人	290 × 4	165 × 6	165 × 6	165 × 6	165 × 6	165 × 6
	正職員以外の人件費	千円		20	20	20	20	20
その他費用C		千円		173	173	173	173	173
トータルコストA+B+C		千円	9,154	9,059	10,115	11,416	11,956	12,271
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	10	10	11	12	12	12
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550522	高齢者配食サービス事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成１３年　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

ひとり暮らしで調理が困難な高齢者に栄養面の不安を解消し、かつ不測の事態を防ぐよう安否確認のため

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：高齢化により、利用者が増えている。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

利用者数、配食数ともに増加傾向にあり、制度が広く浸透しつつある。
介護給付サービスを受けている場合、ケアプランの把握ができないため、介護給付サービス利用者に対して、配食サービス利用の必要性の確認が困難である。また日中のみ独居者となる高齢者に対して、その家族が日中の食事等をどのように対応をしているのか確認することが困難である。
配食にあたり、原材料費・燃料費の高騰により単価の増額が予測される。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	介護保険法第115条44第2項第2号	
			この事務を行う根拠又は理由	ひとり暮らしの高齢者に、栄養バランスのとれた食事の提供、安否確認を行い安心して生活を営むため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現状で成果が上がっていると考えられるため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						